



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行したことにより、18年3月期は持株会社の実績値となっております。

(1) 経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,512		6,218		6,879	
17年3月期	374,117	5.6	6,498	13.2	6,851	9.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,597	8.25		3.1	2.8	44.3
17年3月期	2,053	6.32		2.5	2.5	1.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 310,322,758株 17年3月期 310,425,668株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
ただし、18年3月期から組織を持株会社体制へ移行したため増減率を記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	9.00	3.00	6.00	2,792	109.1	3.3
17年3月期	6.00	3.00	3.00	1,862	94.9	2.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円 00銭 創立60周年記念配当 3円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	184,818	85,452	46.2	275.28
17年3月期	301,285	82,413	27.4	265.24

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 310,289,938株 17年3月期 310,367,076株

期末自己株式数 18年3月期 561,127株 17年3月期 483,989株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,600	2,500	1,500	3.00		
通期	13,300	4,900	3,000		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円67銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)29ページの「注意事項」をご参照ください。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,166		812		354	
2 受取手形		892		-		892	
3 売掛金	1	51,369		37		51,331	
4 有価証券		-		100		100	
5 商品及び製品		28,897		648		28,248	
6 未着商品		689		-		689	
7 販売用不動産		-		2,141		2,141	
8 貯蔵品		35		6		28	
9 前渡金		70		-		70	
10 前払費用		829		172		656	
11 繰延税金資産		2,662		1,785		877	
12 関係会社短期貸付金		58,998		27,775		31,222	
13 未収入金		956		2,114		1,158	
14 繰延ヘッジ損失		2,098		-		2,098	
15 その他の流動資産		295		183		111	
貸倒引当金		348		43		305	
流動資産合計		148,611	49.3	35,734	19.3	112,876	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		142,001		31,126		110,874	
減価償却累計額		92,522	49,479	14,565	16,561	77,956	32,918
(2) 構築物		5,813		1,826		3,987	
減価償却累計額		4,253	1,560	1,228	598	3,024	962
(3) 機械及び装置		33,322		402		32,920	
減価償却累計額		26,555	6,767	280	121	26,274	6,645
(4) 車両及び運搬具		12		3		9	
減価償却累計額		11	0	3	0	8	0
(5) 工具、器具及び備品		3,181		1,685		1,495	
減価償却累計額		2,462	718	1,265	420	1,197	298
(6) 土地		24,241		1,036		23,205	
有形固定資産合計		82,768	27.5	18,737	10.1	64,030	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		621		0		621	
(2) ソフトウェア		3,823		504		3,318	
(3) その他の無形固定資産		59		23		36	
無形固定資産合計		4,504	1.5	527	0.3	3,976	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,461		19,883		421	
(2) 関係会社株式		12,542		73,778		61,235	
(3) 出資金		10		216		205	
(4) 関係会社出資金		4,060		120		3,940	
(5) 関係会社長期貸付金		16,136		33,916		17,780	
(6) 破産・再生・更生債権等		710		130		579	
(7) 長期前払費用		712		9		702	
(8) 繰延税金資産		2,641		-		2,641	
(9) 敷金・保証金		5,746		1,398		4,348	
(10) 前払年金費用		3,804		-		3,804	
(11) その他の投資その他の資産		1,270		660		610	
投資損失引当金		490		-		490	
貸倒引当金		1,205		294		911	
投資その他の資産合計	2	65,400	21.7	129,818	70.2	64,417	
固定資産合計		152,673	50.7	149,083	80.7	3,589	
資産合計		301,285	100.0	184,818	100.0	116,466	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		21		-		21	
2 買掛金	1	29,038		21		29,016	
3 短期借入金		11,755		9,556		2,199	
4 関係会社短期借入金		50,300		-		50,300	
5 コマーシャルペーパー		15,000		-		15,000	
6 長期借入金(1年以内返済)	2	6,487		373		6,113	
7 社債(1年以内償還)		-		10,000		10,000	
8 未払金		2,863		151		2,711	
9 未払費用	1	11,496		455		11,040	
10 未払法人税等		74		99		24	
11 前受金		553		134		418	
12 預り金	1	3,647		6,501		2,854	
13 デリバティブ債務		2,098		-		2,098	
14 その他の流動負債		127		99		27	
流動負債合計		133,463	44.3	27,394	14.8	106,069	
固定負債							
1 社債		35,000		25,000		10,000	
2 長期借入金	2	32,475		32,902		426	
3 繰延税金負債		-		402		402	
4 退職給付引当金		972		284		687	
5 役員退職慰労引当金		430		303		127	
6 預り保証金	1	16,530		10,883		5,647	
7 リース資産減損勘定		-		2,196		2,196	
固定負債合計		85,408	28.3	71,971	38.9	13,436	
負債合計		218,871	72.6	99,366	53.8	119,505	
(資本の部)							
資本金	4	30,307	10.1	30,307	16.4	-	
資本剰余金							
1 資本準備金		7,604		7,604		-	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		16,100		16,100		-	
(2) 自己株式処分差益		0		16,101		1	
資本剰余金合計		23,705	7.9	23,706	12.8	1	
利益剰余金							
1 利益準備金		39		39		-	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		7		3		3	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,973		3,084		889	
(3) 別途積立金		17,510		18,410		900	
3 当期末処分利益		3,111		3,750		639	
利益剰余金合計		24,641	8.2	25,287	13.7	645	
その他有価証券評価差額金		3,936	1.3	6,364	3.4	2,428	
自己株式	6	177	0.1	214	0.1	36	
資本合計		82,413	27.4	85,452	46.2	3,038	
負債・資本合計		301,285	100.0	184,818	100.0	116,466	

2 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前事業年度比較	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)
売上高							
1 商品及び製品売上高		353,287		-		-	
2 その他の事業収入		20,830	374,117	100.0	-	-	-
売上原価	3						
1 商品及び製品期首たな卸高		25,552		-		-	
2 商品仕入高		289,950		-		-	
3 製造原価		687		-		-	
4 その他の原価		14,553		-		-	
合計		330,744		-		-	
5 他勘定振替高	1	156		-		-	
6 商品及び製品期末たな卸高		29,587	301,000	80.5	-	-	-
売上総利益			73,117	19.5	-	-	-
販売費及び一般管理費	3						
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		14,218		-		-	
(2) 販売促進費		18,452		-		-	
(3) 広告費		4,423		-		-	
(4) 販売手数料		3,602		-		-	
(5) 貸倒引当金繰入額		1		-		-	
(6) その他の販売費		1,680		-		-	
販売費合計		42,379		-		-	
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		8,455		-		-	
(2) 退職給付費用		1,178		-		-	
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		119		-		-	
(4) 福利費		1,318		-		-	
(5) 減価償却費		902		-		-	
(6) 旅費・交通費		1,116		-		-	
(7) 通信費		378		-		-	
(8) 賃借料		2,045		-		-	
(9) 業務委託料		3,504		-		-	
(10) 研究開発費	2	2,074		-		-	
(11) その他の一般管理費		3,144		-		-	
一般管理費合計		24,239	66,618	17.8	-	-	-
営業収益							
1 グループ経営運営収入	3	-		4,893		-	
2 投資事業受取配当金		-		603		-	
3 不動産等事業収入		-		9,862		-	
4 その他の営業収益		-		153	15,512	100.0	-
営業費用							
1 管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		-		947		-	
(2) 退職給付費用		-		335		-	
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		-		82		-	
(4) 福利費		-		117		-	
(5) 減価償却費		-		833		-	
(6) 賃借料		-		255		-	
(7) 業務委託料		-		941		-	
(8) 広告費		-		526		-	
(9) 租税公課		-		203		-	
(10) 報酬手数料		-		249		-	
(11) 研究開発費	2	-		45		-	
(12) その他の一般管理費		-		843		-	
管理費合計		-		5,383		-	
2 不動産等事業費用		-		3,750		-	
3 その他の営業費用		-		160	9,294	59.9	-
営業利益			6,498	1.7	6,218	40.1	280
							4.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前事業年度比較		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	
営業外収益								
1 受取利息	3	371		986		615		
2 受取配当金	3	1,208		494		714		
3 その他の営業外収益		596	2,176	219	1,700	376	476	21.9
営業外費用								
1 支払利息		722		560		161		
2 社債利息		500		409		90		
3 コマーシャルペーパー利息		1		1		0		
4 貸倒引当金繰入額	4	27		-		27		
5 その他の営業外費用		571	1,823	66	1,039	504	784	43.0
経常利益			6,851		6,879		28	0.4
特別利益								
1 固定資産売却益	5	365		1,498		1,132		
2 投資有価証券売却益		1,286		541		744		
3 転籍に伴う退職給付債務戻入益		908		-		908		
4 関係会社株式売却益	6	277		39		238		
5 貸倒引当金戻入益		268	3,106	32	2,112	235	993	32.0
特別損失								
1 固定資産売却損	7	649		677		28		
2 固定資産除却損	8	377		161		215		
3 減損損失	9	-		4,181		4,181		
4 関係会社株式評価損	10	1,757		86		1,671		
5 特別退職金	11	971		-		971		
6 販売用不動産評価損		942		-		942		
7 持株会社体制移行関連費用		441		-		441		
8 関係会社整理損	12	310		-		310		
9 先渡契約損失	13	158		-		158		
10 投資有価証券評価損		62	5,671	-	5,107	62	564	9.9
税引前当期純利益			4,286		3,884		401	9.4
法人税、住民税及び事業税		46		204		158		
過年度法人税等戻入額		298		-		298		
法人税等調整額		2,484	2,232	1,082	1,287	1,401	945	42.3
当期純利益			2,053		2,597		543	26.5
前期繰越利益			2,038		2,083		44	
合併による未処理損失受入額			49		-		49	
中間配当額			931		930		0	
当期末処分利益			3,111		3,750		639	

3 利益処分案

株主總會承認（予定）年月日 区 分	前事業年度 （平成17年6月28日） 金額（百万円）		当事業年度 （平成18年6月27日） 金額（百万円）	
	（当期末処分利益の処分）			
当期末処分利益		3,111		3,750
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	3		3	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	889	893	2,320	2,324
合 計		4,004		6,074
利益処分額				
1 利益配当金	931		1,861	
2 取締役賞与金	90		35	
3 任意積立金 別途積立金	900	1,921	2,100	3,996
次期繰越利益		2,083		2,077
（その他資本剰余金の処分）				
その他資本剰余金				
1 資本準備金減少差益	16,100		16,100	
2 自己株式処分差益	0	16,100	1	16,101
その他資本剰余金次期繰越高				
1 資本準備金減少差益	16,100		16,100	
2 自己株式処分差益	0	16,100	1	16,101

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、未着商品 総平均法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)商品及び製品 同左</p> <p>(2)販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から関係会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 計上基準 同左</p> <p>数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税引前当期純利益は3,973百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「前払年金費用」(前事業年度1,434百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「短期借入金」に含めて表示していた「関係会社短期借入金」(前事業年度600百万円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>	
	<p>当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 貸借対照表関係 前事業年度まで「商品及び製品」に含めて表示していた「販売用不動産」(前事業年度2,763百万円)は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 損益計算書関係 当事業年度より「営業収益」として各事業会社からの「グループ経営運営収入」および「投資事業受取配当金」、「不動産等事業収入」、「その他の営業収益」に区分するとともに、「営業費用」として「管理費」、「不動産等事業費用」、「その他の営業費用」にそれぞれ区分表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち、1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(商品)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>	

注記事項（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																																														
1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,115</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,298</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,115	百万円	買掛金	10,363		未払費用	4,564		預り金	3,355		預り保証金	5,298		1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り金</td> <td>6,481</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	預り金	6,481	百万円																																																																																																																											
売掛金	3,115	百万円																																																																																																																																														
買掛金	10,363																																																																																																																																															
未払費用	4,564																																																																																																																																															
預り金	3,355																																																																																																																																															
預り保証金	5,298																																																																																																																																															
預り金	6,481	百万円																																																																																																																																														
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2"><担保資産></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>958 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><担保付債務></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>425</td> </tr> </table>	<担保資産>		投資有価証券	958 百万円	<担保付債務>		長期借入金(1年以内返済)	25 百万円	長期借入金	400	合 計	425	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2"><担保資産></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>765 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><担保付債務></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>400</td> </tr> </table>	<担保資産>		投資有価証券	765 百万円	<担保付債務>		長期借入金(1年以内返済)	41 百万円	長期借入金	358	合 計	400																																																																																																																					
<担保資産>																																																																																																																																																
投資有価証券	958 百万円																																																																																																																																															
<担保付債務>																																																																																																																																																
長期借入金(1年以内返済)	25 百万円																																																																																																																																															
長期借入金	400																																																																																																																																															
合 計	425																																																																																																																																															
<担保資産>																																																																																																																																																
投資有価証券	765 百万円																																																																																																																																															
<担保付債務>																																																																																																																																																
長期借入金(1年以内返済)	41 百万円																																																																																																																																															
長期借入金	358																																																																																																																																															
合 計	400																																																																																																																																															
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,172</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ</td> <td>1,014</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東洋工機(株)</td> <td>839</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Frigo Logistics Sp.z o.o.</td> <td>614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)キョクレイ</td> <td>569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス東海</td> <td>536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス関西</td> <td>530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州</td> <td>185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・アイス</td> <td>113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ロジスティクス・ネットワーク</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Nichirei Seafoods, Inc.</td> <td>64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海鮮冷儲運有限公司</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>13,822</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>824</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,646</td> <td></td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,172	百万円	(株)京都ホテル	2,865		(株)ニチレイフーズ	1,014		Thermotraffic Holland B.V.	922		東洋工機(株)	839		Frigo Logistics Sp.z o.o.	614		Thermotraffic GmbH	595		(株)キョクレイ	569		(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	536		(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	530		(株)エヌゼット(連帯保証)	250		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239		(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	185		(株)ニチレイ・アイス	113		山東日冷食品有限公司	100		Eurofrigo B.V.	69		(株)ロジスティクス・ネットワーク	68		Nichirei Seafoods, Inc.	64		Eurofrigo Venlo B.V.	41		上海鮮冷儲運有限公司	22		Nichirei Australia Pty. Ltd.	6		小 計	13,822		従業員等	824	百万円	小 計	824		合 計	14,646		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>3,790</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフレッシュ</td> <td>2,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ・プロ</td> <td>1,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ</td> <td>1,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>992</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Frigo Logistics Sp.z o.o.</td> <td>651</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東洋工機(株)</td> <td>618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>611</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)キョクレイ</td> <td>516</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス関西</td> <td>468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス東海</td> <td>438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州</td> <td>137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>15,569</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員等</td> <td>166</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,736</td> <td></td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	3,790	百万円	(株)京都ホテル	2,531		(株)ニチレイフレッシュ	2,120		(株)ニチレイフーズ・プロ	1,122		(株)ニチレイフーズ	1,095		Thermotraffic Holland B.V.	992		Frigo Logistics Sp.z o.o.	651		東洋工機(株)	618		Thermotraffic GmbH	611		(株)キョクレイ	516		(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	468		(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	438		(株)エヌゼット(連帯保証)	250		(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	137		山東日冷食品有限公司	100		Eurofrigo B.V.	71		Eurofrigo Venlo B.V.	42		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8		小 計	15,569		従業員等	166	百万円	小 計	166		合 計	15,736	
Nichirei Finance Holland B.V.	4,172	百万円																																																																																																																																														
(株)京都ホテル	2,865																																																																																																																																															
(株)ニチレイフーズ	1,014																																																																																																																																															
Thermotraffic Holland B.V.	922																																																																																																																																															
東洋工機(株)	839																																																																																																																																															
Frigo Logistics Sp.z o.o.	614																																																																																																																																															
Thermotraffic GmbH	595																																																																																																																																															
(株)キョクレイ	569																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	536																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	530																																																																																																																																															
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																																																															
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	185																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・アイス	113																																																																																																																																															
山東日冷食品有限公司	100																																																																																																																																															
Eurofrigo B.V.	69																																																																																																																																															
(株)ロジスティクス・ネットワーク	68																																																																																																																																															
Nichirei Seafoods, Inc.	64																																																																																																																																															
Eurofrigo Venlo B.V.	41																																																																																																																																															
上海鮮冷儲運有限公司	22																																																																																																																																															
Nichirei Australia Pty. Ltd.	6																																																																																																																																															
小 計	13,822																																																																																																																																															
従業員等	824	百万円																																																																																																																																														
小 計	824																																																																																																																																															
合 計	14,646																																																																																																																																															
Nichirei Finance Holland B.V.	3,790	百万円																																																																																																																																														
(株)京都ホテル	2,531																																																																																																																																															
(株)ニチレイフレッシュ	2,120																																																																																																																																															
(株)ニチレイフーズ・プロ	1,122																																																																																																																																															
(株)ニチレイフーズ	1,095																																																																																																																																															
Thermotraffic Holland B.V.	992																																																																																																																																															
Frigo Logistics Sp.z o.o.	651																																																																																																																																															
東洋工機(株)	618																																																																																																																																															
Thermotraffic GmbH	611																																																																																																																																															
(株)キョクレイ	516																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	468																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	438																																																																																																																																															
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																																																															
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	137																																																																																																																																															
山東日冷食品有限公司	100																																																																																																																																															
Eurofrigo B.V.	71																																																																																																																																															
Eurofrigo Venlo B.V.	42																																																																																																																																															
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8																																																																																																																																															
小 計	15,569																																																																																																																																															
従業員等	166	百万円																																																																																																																																														
小 計	166																																																																																																																																															
合 計	15,736																																																																																																																																															
4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>																																																																																																																																													
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は3,936百万円であります。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は6,364百万円であります。</p>																																																																																																																																													
6	<p>自己株式の保有数 普通株式 483,989株</p>	6	<p>自己株式の保有数 普通株式 561,127株</p>																																																																																																																																													

注記事項（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																											
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金 額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	594	一般管理費	378	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152	販売用不動産評価損	942	計	2,067	(他勘定からの振替)		土地	1,911	計	1,911	差 引	156						
内 容	金 額(百万円)																												
(他勘定への振替)																													
販売費	594																												
一般管理費	378																												
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152																												
販売用不動産評価損	942																												
計	2,067																												
(他勘定からの振替)																													
土地	1,911																												
計	1,911																												
差 引	156																												
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,074百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。	2	管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であります。																										
3	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>91,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	91,242 百万円	受取利息	339	受取配当金	989	3	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>	グループ経営運営収入	4,893 百万円	受取利息	974	受取配当金	268														
売上原価、販売費及び一般管理費	91,242 百万円																												
受取利息	339																												
受取配当金	989																												
グループ経営運営収入	4,893 百万円																												
受取利息	974																												
受取配当金	268																												
4	このうち関係会社に係るものは21百万円であります。																												
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>365 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table> 土地・建物等一式のうち主なもの 京都市中京区所在の土地・建物等一式 335 百万円	土地・建物等一式	365 百万円	機械装置	0	合 計	365	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>1,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,498</td> </tr> </tbody> </table> 土地・建物等一式のうち主なもの 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式 1,105 百万円 千葉県船橋市所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の土地・建物 141 百万円	土地・建物等一式	1,348 百万円	土地・建物	148	土地	0	合 計	1,498												
土地・建物等一式	365 百万円																												
機械装置	0																												
合 計	365																												
土地・建物等一式	1,348 百万円																												
土地・建物	148																												
土地	0																												
合 計	1,498																												
6	(株)京都ホテルの株式1,650,000株および(株)イナ・ベーカリーの全株式を売却したものであります。	6	(株)オールワイフフードサービスの株式67,300株を売却したものであります。																										
7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>424 百万円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地・構築物一式</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>	土地	424 百万円	(関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)		土地・構築物一式	203	(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)		電話加入権	19	その他の固定資産	1	合 計	649	7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>(埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table> 土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式 439 百万円	土地・建物等一式	63 百万円	土地・建物	446	土地	166	(埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)		その他の固定資産	0	合 計	677
土地	424 百万円																												
(関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)																													
土地・構築物一式	203																												
(和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)																													
電話加入権	19																												
その他の固定資産	1																												
合 計	649																												
土地・建物等一式	63 百万円																												
土地・建物	446																												
土地	166																												
(埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)																													
その他の固定資産	0																												
合 計	677																												
8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>170 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>	建物	170 百万円	構築物	4	機械及び装置	57	工具、器具及び備品	13	長期前払費用	7	その他の固定資産	0	撤去費用	123	合 計	377	8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	建物	18 百万円	工具、器具及び備品	2	その他の固定資産	1	撤去費用	139	合 計	161
建物	170 百万円																												
構築物	4																												
機械及び装置	57																												
工具、器具及び備品	13																												
長期前払費用	7																												
その他の固定資産	0																												
撤去費用	123																												
合 計	377																												
建物	18 百万円																												
工具、器具及び備品	2																												
その他の固定資産	1																												
撤去費用	139																												
合 計	161																												

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																									
		9	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県西条市他</td> <td>283</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース資産(注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー事業用 資産</td> <td>リース資産(注)</td> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>長野県諏訪郡富 土見町</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物</td> <td>長野県下高井郡</td> <td>24</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>山ノ内町</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県西条市他	283	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都中央区他	4	賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値		東京都東村山市	328	リース資産(注)	横浜市金沢区	1,205	フラワー事業用 資産	リース資産(注)	大阪市此花区	738	使用価値	その他の無形固定資産	長野県諏訪郡富 土見町	461	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額	その他の無形固定資産	山ノ内町	0
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																							
遊休資産	土地	愛媛県西条市他	283	正味売却 価額																																							
	その他の無形固定資産	東京都中央区他	4																																								
賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値																																							
		東京都東村山市	328																																								
	リース資産(注)	横浜市金沢区	1,205																																								
フラワー事業用 資産	リース資産(注)	大阪市此花区	738	使用価値																																							
	その他の無形固定資産	長野県諏訪郡富 土見町	461																																								
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額																																							
	その他の無形固定資産	山ノ内町	0																																								
10	Tengu Company, Inc. (テング社、米国) の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上したものであります。	10	北陽日冷(株)の解散決定に係るものであります。																																								
11	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																										
12	(株)サンレイに対する所有株式および債権の整理損であります。																																										
13	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により受渡日時価と譲渡価額との差額を計上したものであります。																																										

注記事項（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	2,720	1,900	819	3,684	2,865

注記事項（1株当たり情報関係）

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 265.24円	1株当たり純資産額 275.28円
1株当たり当期純利益 6.32円	1株当たり当期純利益 8.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,053	2,597
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,963	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	90	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,425	310,322

注記事項（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割（物的分割）の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アブリ」（平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更）にそれぞれの事業を承継させる吸収分割（物的分割）の方法により分社しました。</p>	

注記事項（税効果会計関係）

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,662</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">6,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,884</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,163</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,641</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,920 百万円	販売用不動産評価損	382	未払賞与	222	その他	138	繰延税金資産合計	2,663	特別償却準備金	1 百万円	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	2,662	退職給付信託設定額	6,309 百万円	繰越欠損金	2,550	投資有価証券および関係会社株式評価損	1,815	減価償却の償却限度超過額	779	退職給付引当金	392	貸倒引当金繰入限度超過額	340	ゴルフ会員権等評価損	210	投資損失引当金	198	役員退職慰労引当金	174	その他	112	繰延税金資産小計	12,884	評価性引当額	721	繰延税金資産合計	12,163	退職給付信託設定益	3,135 百万円	その他有価証券評価差額金	2,687	固定資産圧縮積立金	2,105	前払年金費用	1,543	その他	51	繰延税金負債合計	9,521	繰延税金資産の純額	2,641	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,513</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,158</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">402</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,326 百万円	販売用不動産評価損	382	その他	76	繰延税金資産合計	1,785	減損損失	1,611 百万円	投資有価証券および関係会社株式評価損	1,529	退職給付信託設定額	1,396	繰越欠損金	314	ゴルフ会員権等評価損	129	役員退職慰労引当金	118	退職給付引当金	115	その他	297	繰延税金資産小計	5,513	評価性引当額	355	繰延税金資産合計	5,158	その他有価証券評価差額金	4,344 百万円	退職給付信託設定益	694	固定資産圧縮積立金	521	繰延税金負債合計	5,560	繰延税金負債の純額	402
繰越欠損金	1,920 百万円																																																																																																
販売用不動産評価損	382																																																																																																
未払賞与	222																																																																																																
その他	138																																																																																																
繰延税金資産合計	2,663																																																																																																
特別償却準備金	1 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,662																																																																																																
退職給付信託設定額	6,309 百万円																																																																																																
繰越欠損金	2,550																																																																																																
投資有価証券および関係会社株式評価損	1,815																																																																																																
減価償却の償却限度超過額	779																																																																																																
退職給付引当金	392																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	340																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	210																																																																																																
投資損失引当金	198																																																																																																
役員退職慰労引当金	174																																																																																																
その他	112																																																																																																
繰延税金資産小計	12,884																																																																																																
評価性引当額	721																																																																																																
繰延税金資産合計	12,163																																																																																																
退職給付信託設定益	3,135 百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,687																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,105																																																																																																
前払年金費用	1,543																																																																																																
その他	51																																																																																																
繰延税金負債合計	9,521																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,641																																																																																																
繰越欠損金	1,326 百万円																																																																																																
販売用不動産評価損	382																																																																																																
その他	76																																																																																																
繰延税金資産合計	1,785																																																																																																
減損損失	1,611 百万円																																																																																																
投資有価証券および関係会社株式評価損	1,529																																																																																																
退職給付信託設定額	1,396																																																																																																
繰越欠損金	314																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	129																																																																																																
役員退職慰労引当金	118																																																																																																
退職給付引当金	115																																																																																																
その他	297																																																																																																
繰延税金資産小計	5,513																																																																																																
評価性引当額	355																																																																																																
繰延税金資産合計	5,158																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,344 百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	694																																																																																																
固定資産圧縮積立金	521																																																																																																
繰延税金負債合計	5,560																																																																																																
繰延税金負債の純額	402																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(増加)</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	過年度法人税等戻入額	6.9	住民税均等割額	1.1	評価性引当額(増加)	16.8	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(減少)</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(減少)	1.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																																																
過年度法人税等戻入額	6.9																																																																																																
住民税均等割額	1.1																																																																																																
評価性引当額(増加)	16.8																																																																																																
その他	2.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																																																																
住民税均等割額	0.1																																																																																																
評価性引当額(減少)	1.3																																																																																																
その他	0.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																																																																

役員の変動（平成18年6月27日付）

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役・執行役員 CSR本部副本部長、経営監査グループ・三田 勇太郎（現 執行役員 財務グループ担当、
総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー）

(2) 退任予定取締役

取締役 遠山 昌利（現 株式会社インペリアル・キッチン代表取締役副社長）

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤） 永塚 一昭（現 執行役員 経営監査グループリーダー）

(4) 退任予定監査役

常任監査役（常勤） 後藤 一彦（株式会社ロジスティクス・ネットワーク 監査役（非常勤）、
株式会社キョクレイ 監査役（非常勤）に就任予定）

(5) 補欠監査役候補

本間 達三（弁護士 第一東京弁護士会所属）

以上